

規制改革実施計画（平成30年6月15日閣議決定） を受けた対応について

テレビジョン放送事業者の収支状況等について

令和元年5月17日
総務省情報流通行政局

平成29年度における収支状況

平成29年度における地上民間放送事業者の収支状況

(単位:百万円)

区分 事業の別	事業者数 (前年度)	売上高 (前年度比増減率)	営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)
テレビジョン放送事業者 (内訳)	127 (127)	2,222,032 (-1.2%)	143,711 (-6.9%)	171,650 (-2.8%)	112,352 (-9.2%)
テレビジョン放送単営社	94 (94)	1,878,638 (-1.3%)	124,406 (-5.0%)	148,397 (-0.1%)	96,150 (-5.7%)
中波(AM)放送 兼営社	33 (33)	343,394 (-0.9%)	19,305 (-17.8%)	23,253 (-17.2%)	16,202 (-25.6%)
ラジオ放送事業者 (内訳)	67 (67)	111,543 (-1.9%)	1,785 (-38.0%)	3,722 (-23.9%)	888 (-73.8%)
中波(AM)放送単営社	14 (14)	46,905 (-2.7%)	658 -	299 (-42.9%)	1,123 (-474.3%)
短波放送単営社	1 (1)	1,604 (+3.6%)	88 -	56 -	2 -
超短波(FM)放送単営社	52 (52)	63,034 (-1.4%)	2,531 (-25.5%)	3,479 (-20.6%)	2,013 (-35.7%)
計	194 (194)	2,333,575 (-1.3%)	145,496 (-7.5%)	175,372 (-3.4%)	113,240 (-11.0%)
コミュニティ放送	275 (275)	13,562 (+0.0%)	105 -	191 (+7.9%)	117 -
合計	469 (469)	2,347,137 (-1.3%)	145,391 (-7.6%)	175,563 (-3.4%)	113,357 (-10.8%)

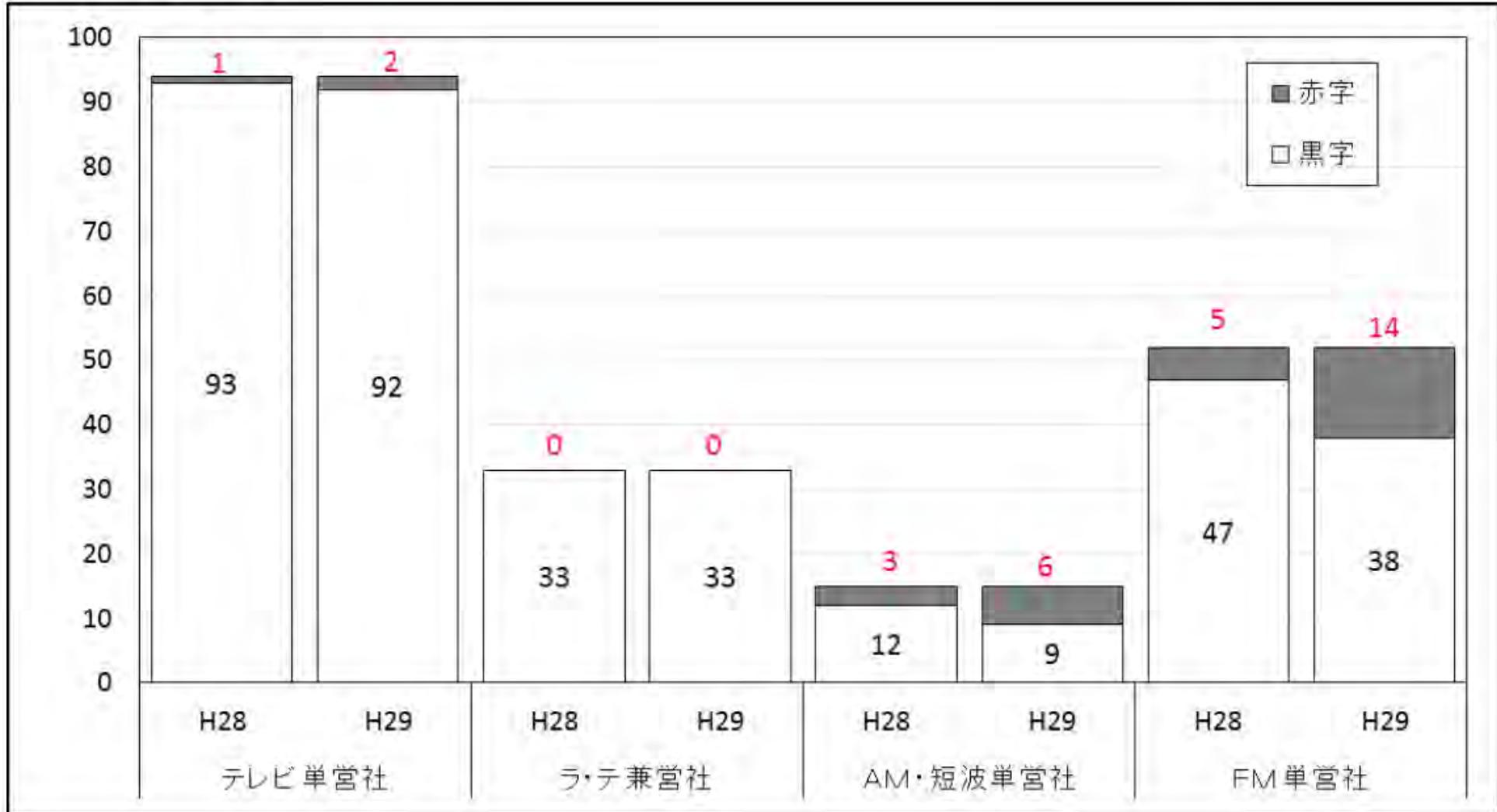
注1: この資料は、地上基幹放送事業者の平成29年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

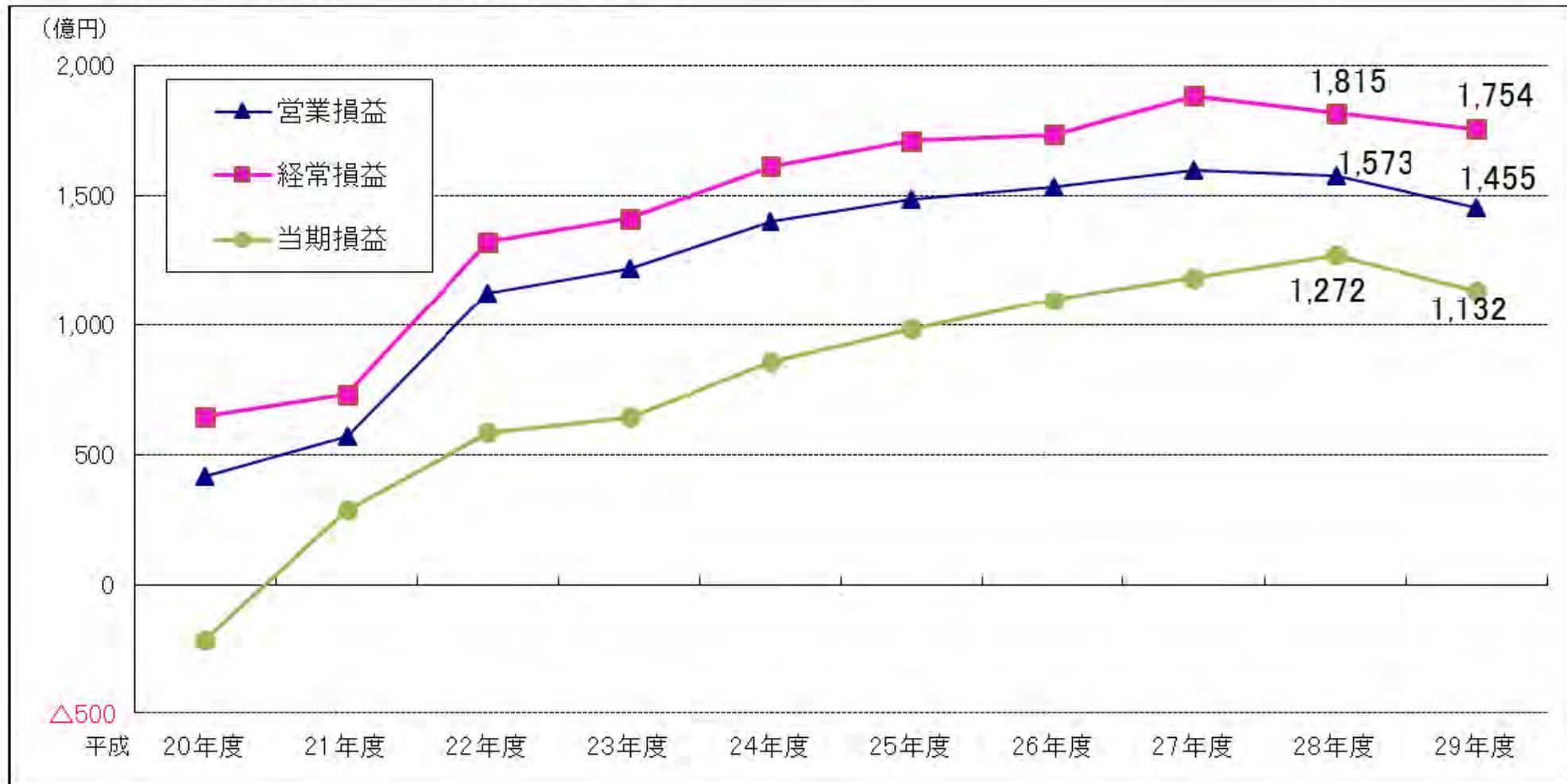
3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

4: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「-」としている。

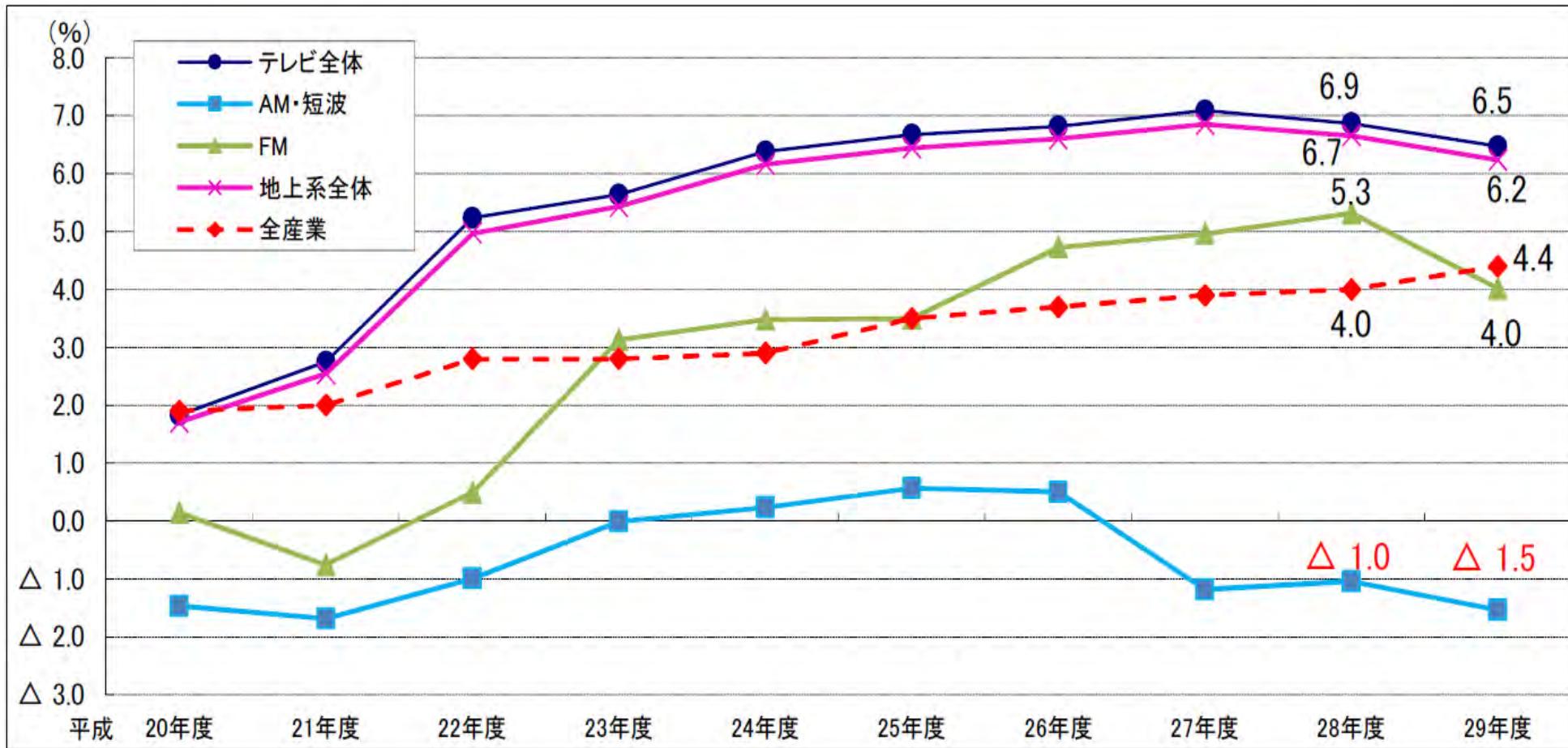
赤字社・黒字社



営業損益・経常損益・当期損益の推移（コミュニティ放送を除く。）



売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）

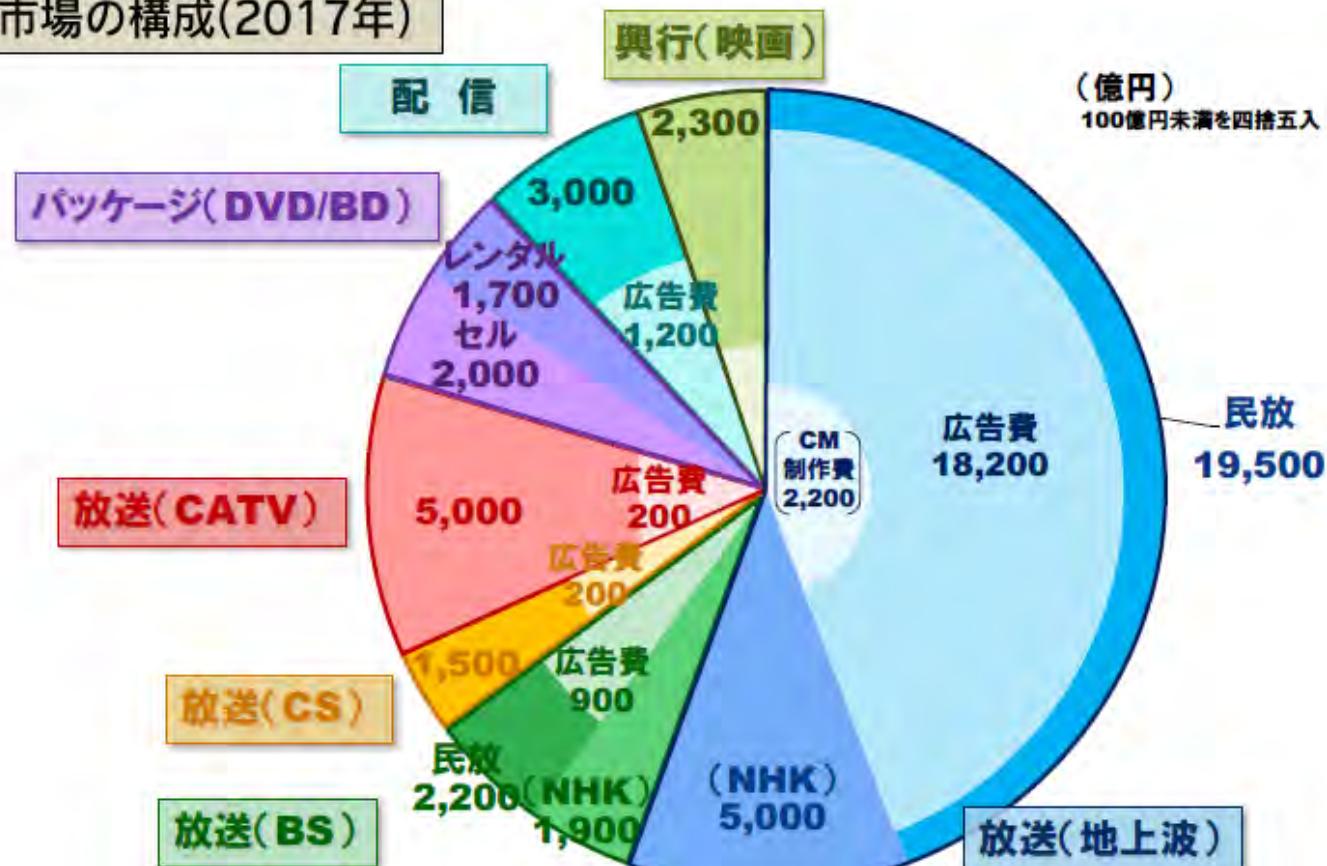


全産業については「年次別法人企業統計調査（平成29年度）」（財務省平成30年9月3日公表）のデータを記載。

テレビジョン放送事業者の経営構造

民放の放送事業収入は広告費に由来

日本の映像市場の構成(2017年)



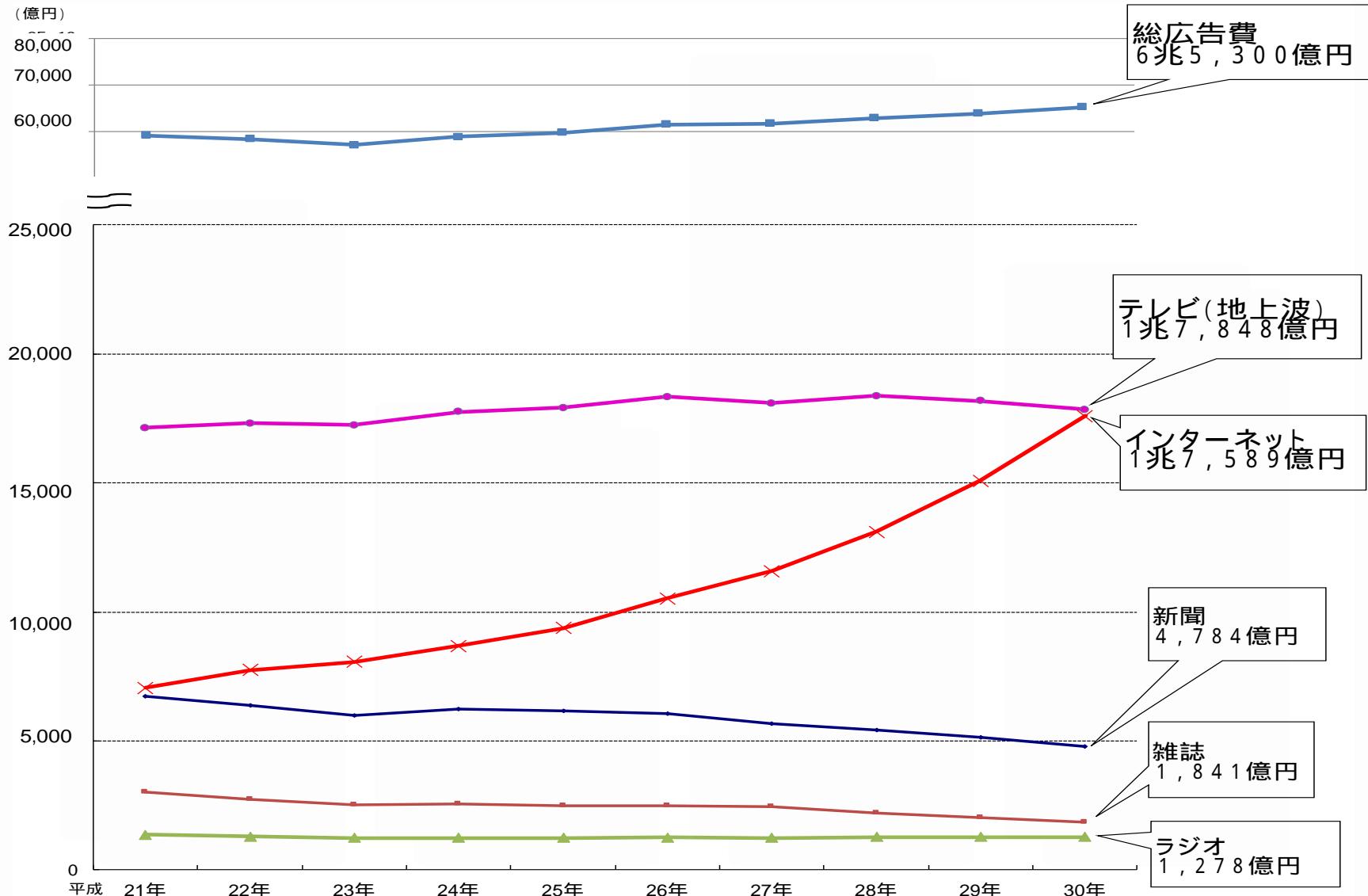
※「配信」の広告費は、動画配信サービス内に掲出される動画広告の他、SNS等の非動画配信サービス内に掲出される動画広告を含んでいる。

出典：『デジタルコンテンツ白書2018』、平成29年度NHK「業務報告書」、総務省『平成29年度民間放送事業者の収支状況』

映像ソフト協会『映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2017』、電通『日本の広告費』などに基づき作成 (2018.9)

Copyright © 2018 DENTSU INC. All Rights Reserved.

媒体別広告費の推移



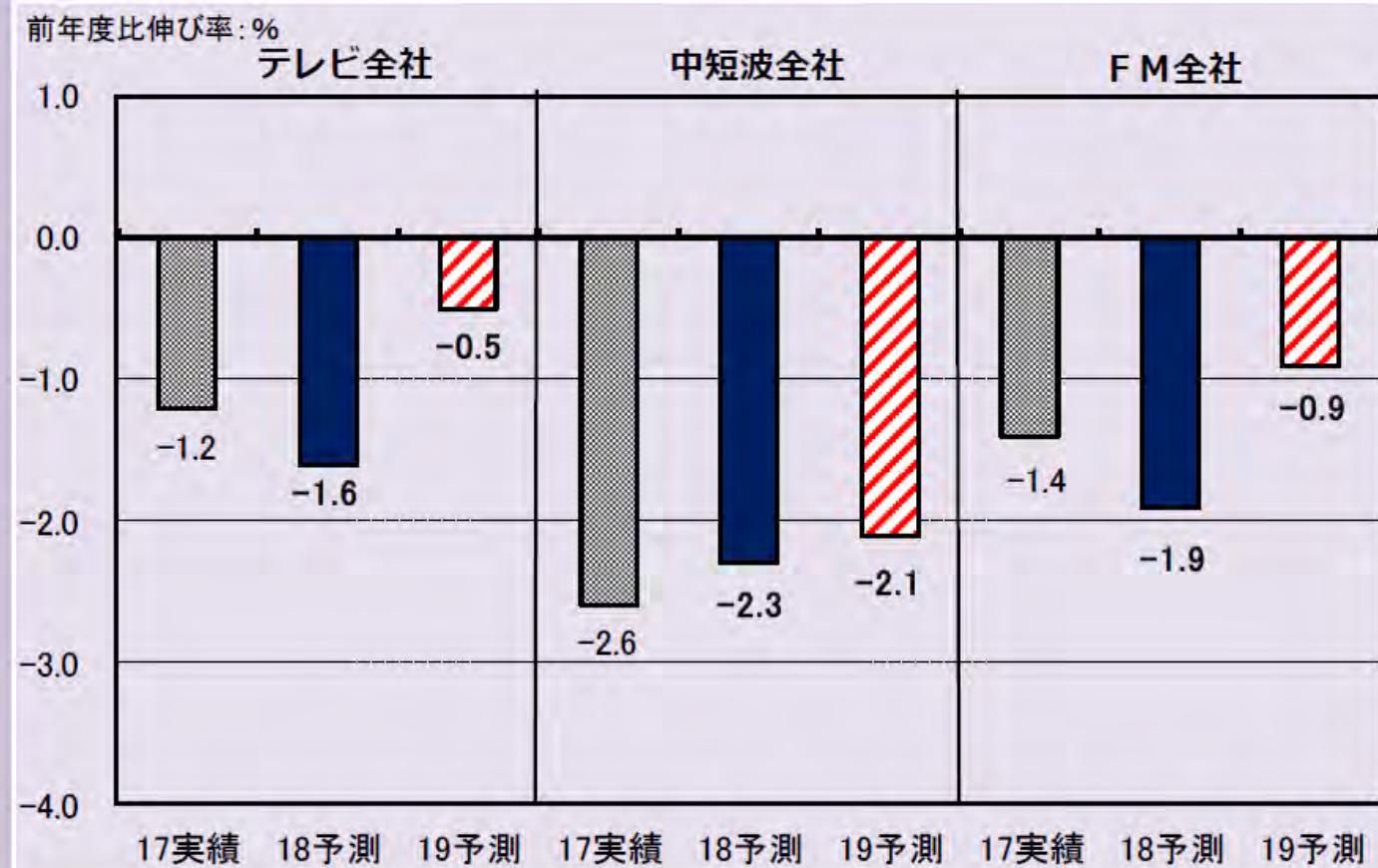
民放テレビ、ラジオの経営規模

○2017年度末時点

単位：億円	テレビ社（含む兼営社）1社当たり					ラジオ単営1社当たり				
	東京	大阪	名古屋	系列局	独立局	東阪名 中短波	ローカル AM	東阪名 FM	ローカル FM	参考： 3大都市圏 以外のFM
売上高	2,287	530	255	64	45	65	11	37	8	6
総資本	3,098	791	493	116	64	140	12	80	13	10

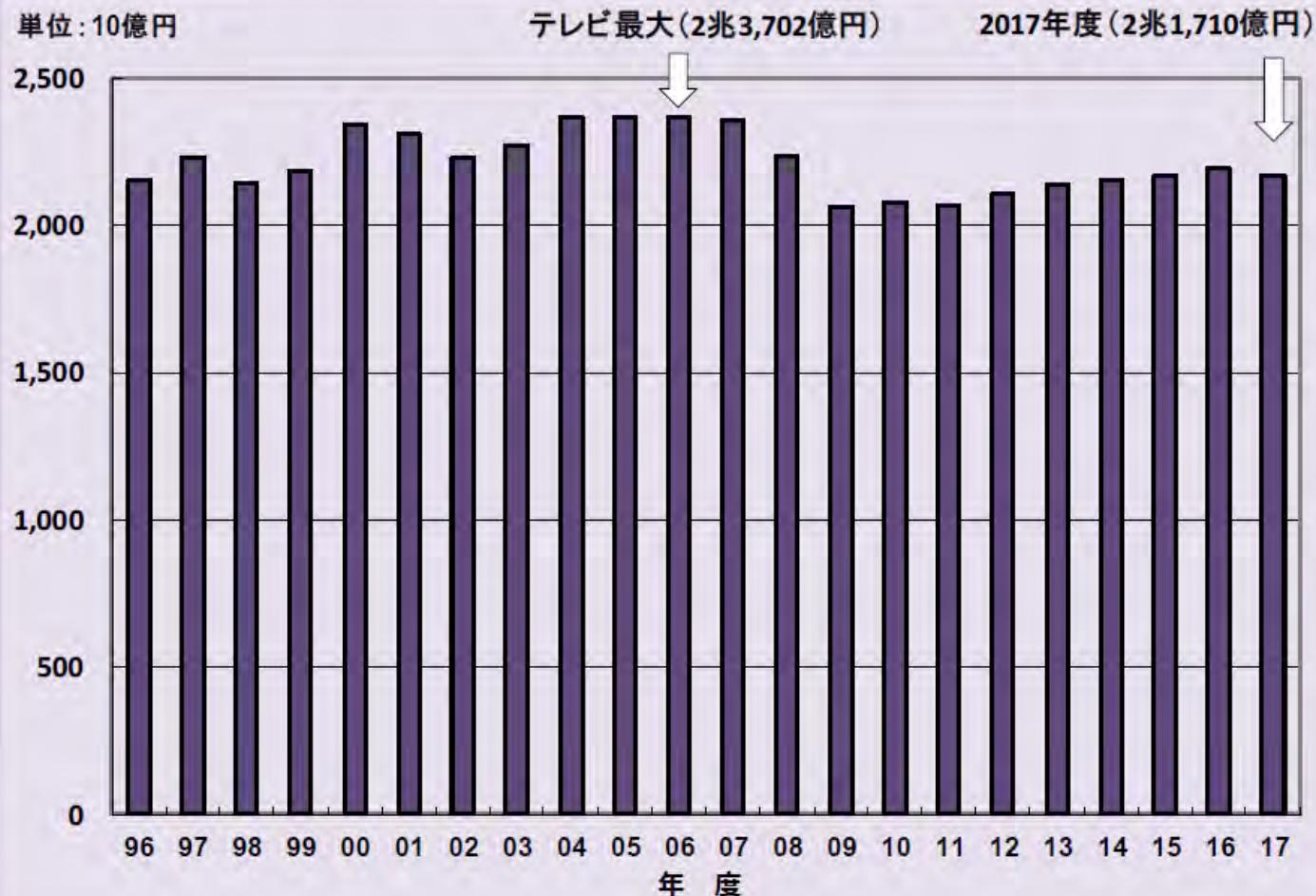
*民放連「経営分析調査」より作成。以下同。

地上民放テレビ、ラジオ営業収入予測

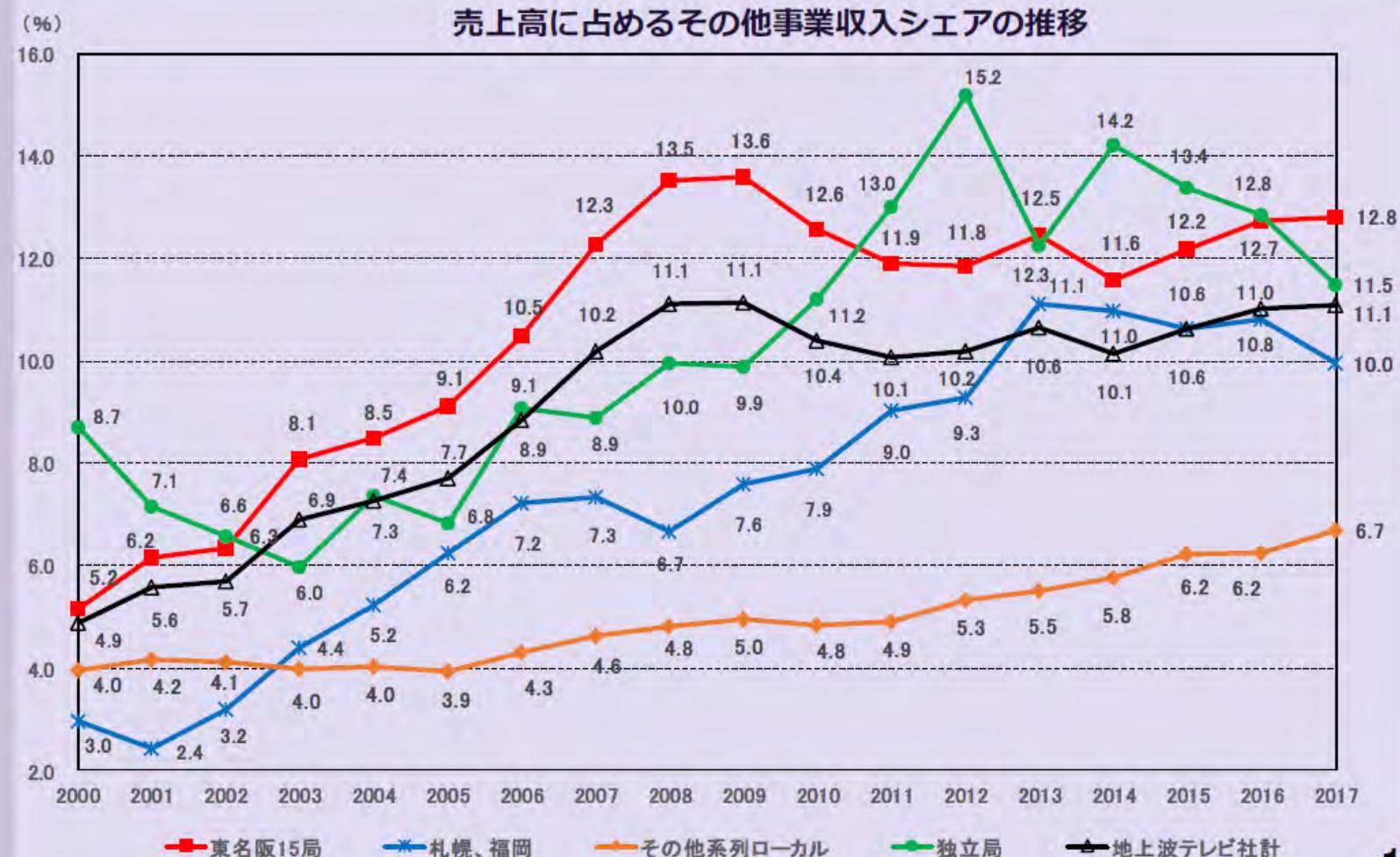


*民放連研究所「2018～2019年度のテレビ、ラジオ営業収入見通し」（2018年9月）より。

テレビ営業収入の推移



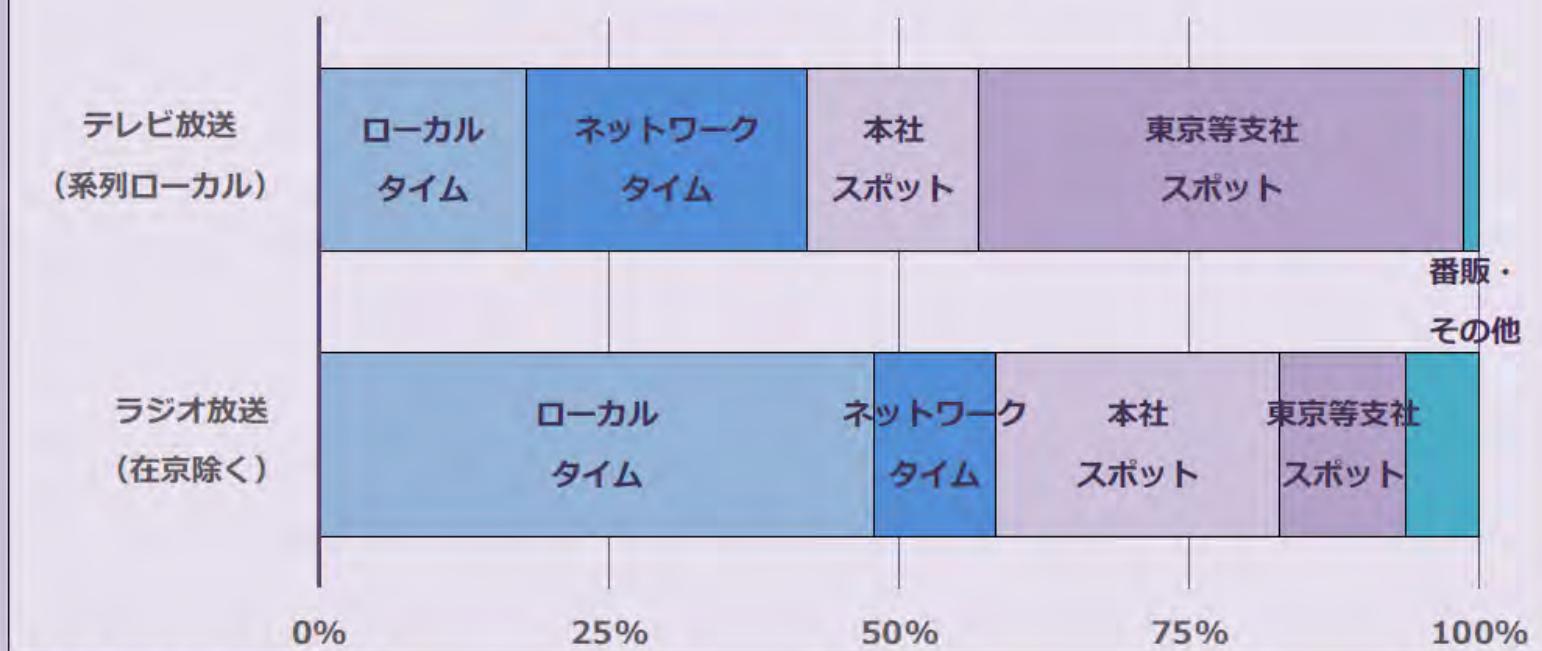
その他事業収入の推移



ローカル局の現況

ローカル局の収入構造

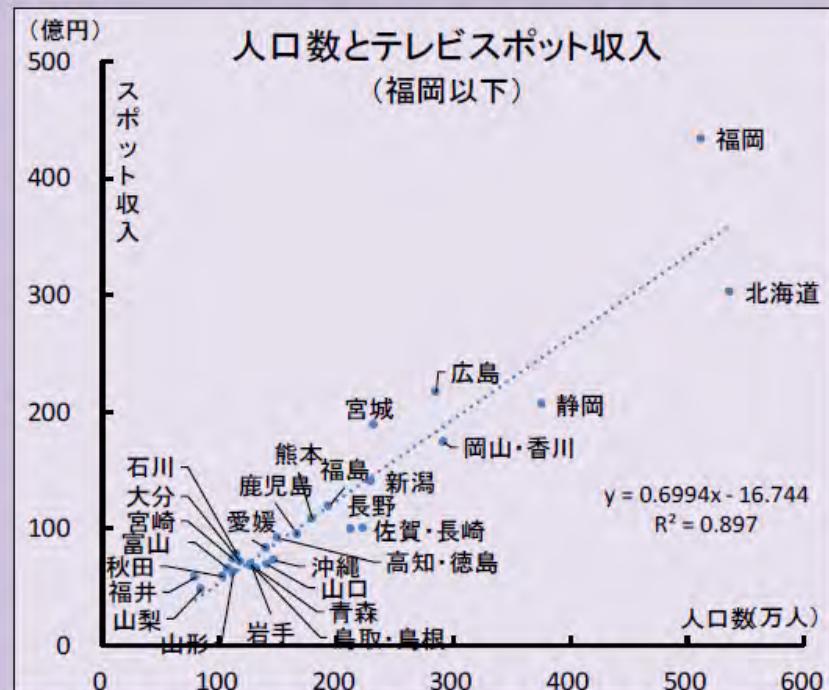
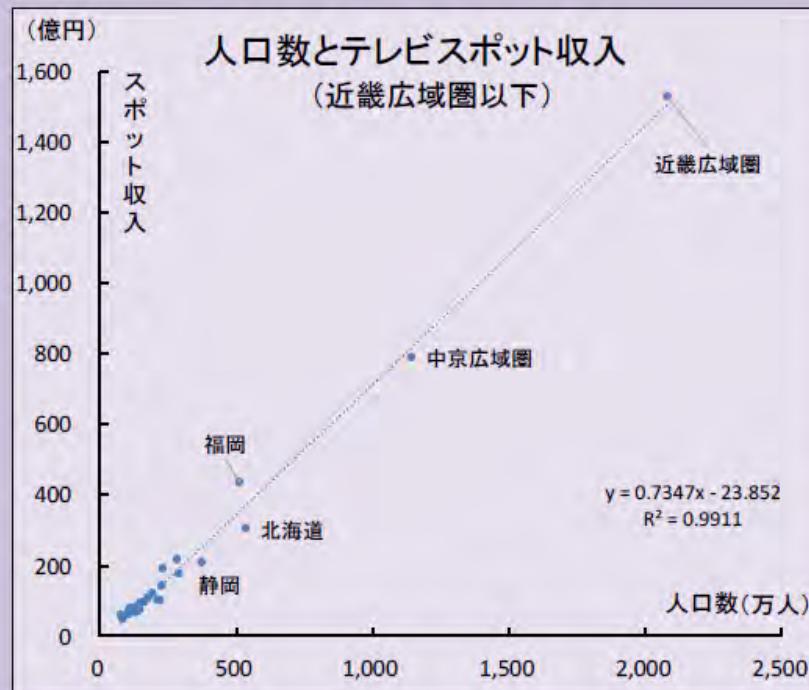
地上波テレビ、ラジオ放送事業収入の構成
(放送事業収入の内訳)



*民放連研究所による推計。

ローカル局の収入規模とエリア特性の関係

- エリア全体の売上規模を決定する最大の要因は人口
 → しかし…エリアによって人口と売上規模の関係は微妙に異なる

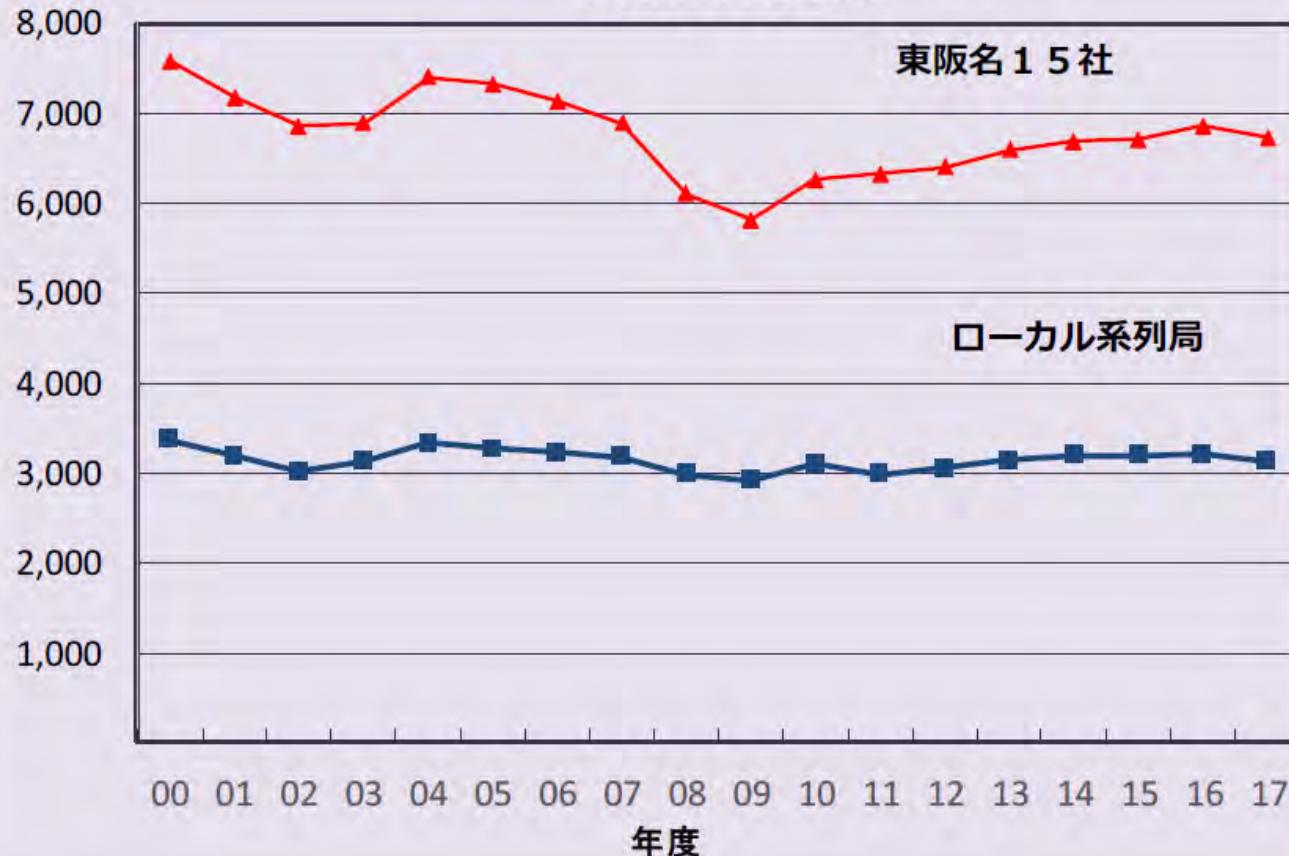


*2016年度時点(民放連研究所作成)

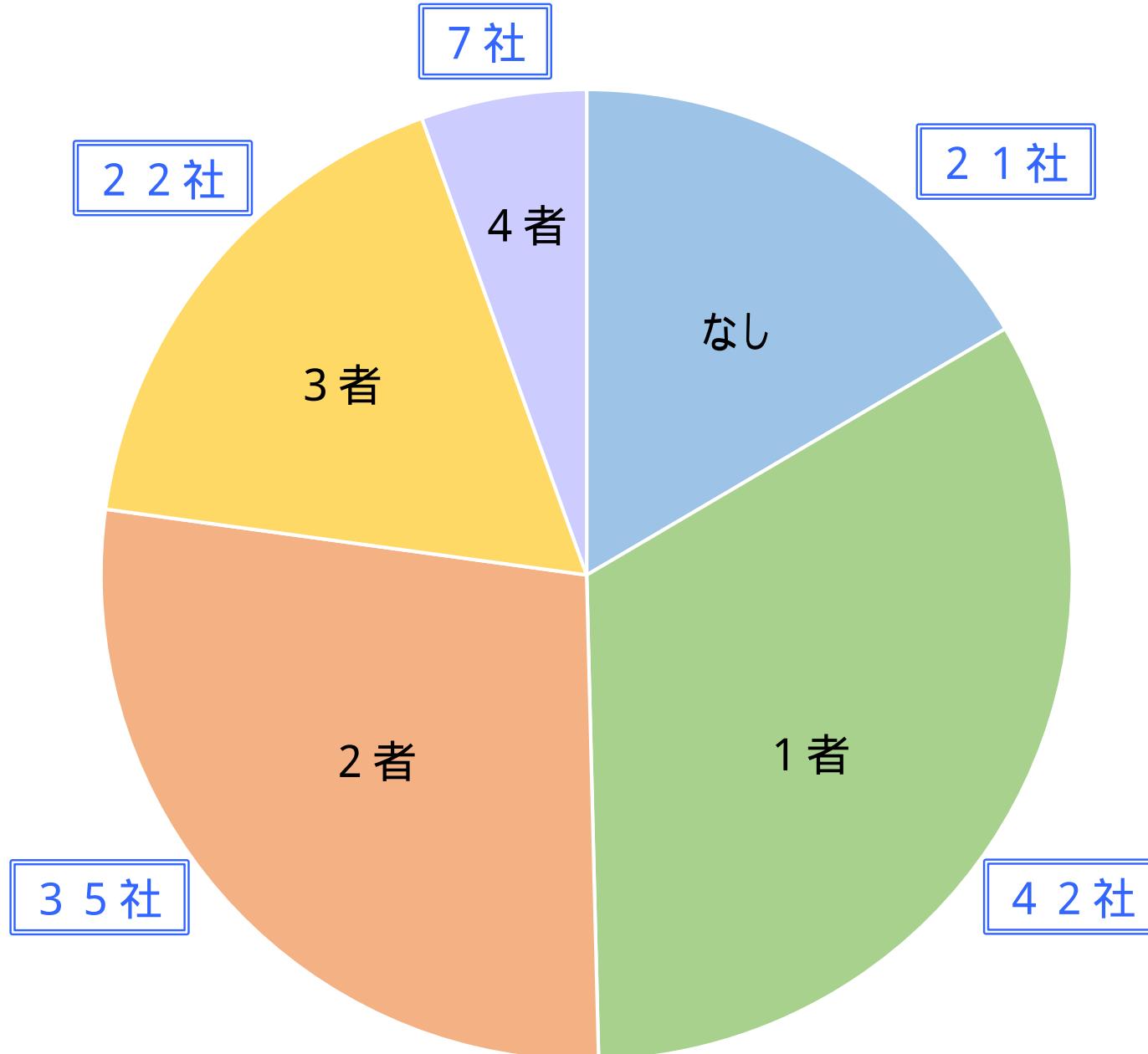
東阪名/ローカル別スポット売上高推移

単位:億円

スポット売上高

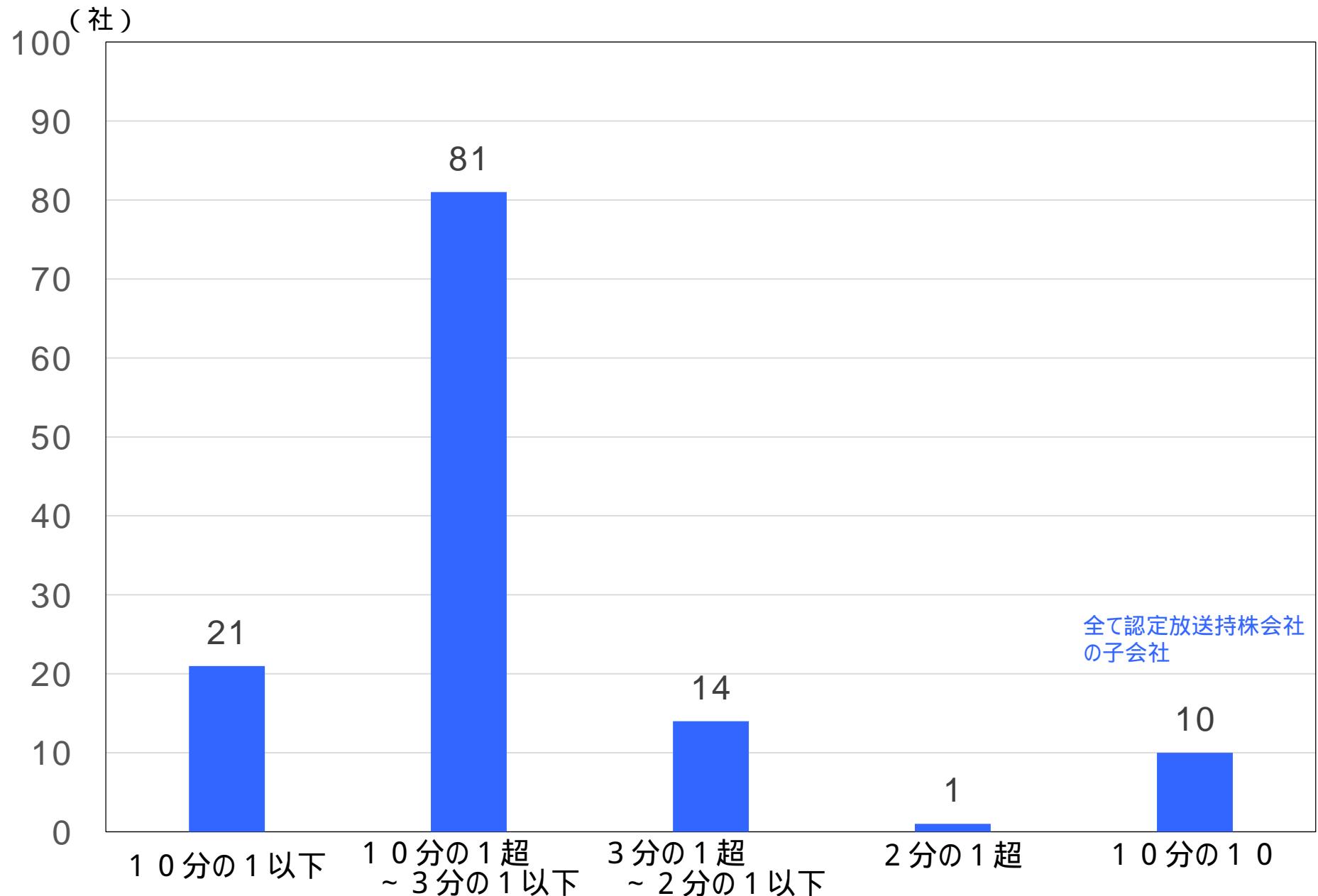


テレビジョン放送事業者の株主の状況



筆頭株主の保有議決権割合（テレビジョン放送事業者127社）

15



(出典) 総務省 電波利用ホームページ 「基幹放送事業者の議決権保有状況等」をもとに総務省作成